

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成18年5月22日

目次

1 本県の経済概況	1
2 主な指標の動き	2
(1) 個人消費	2～3
(2) 建設需要	4～6
(3) 生産活動	7～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
3 主要経済指標	17～22
4 景気動向指数(福島県)	23
(参考)	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～25
2 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	26
3 月例経済報告(内閣府)	26



1 本県の経済概況

県内の景気は、一部に厳しい状況がある中で、個人消費にやや弱含みがあるものの、生産活動は回復しており、雇用情勢も改善傾向を維持し、持ち直しの動きが続いている。

主要経済指標の概況

個人消費

- ・大型小売店販売額（3月）は、約 193 億円となり、前年同月に比べて 2.7%（既存店）減少し、3か月連続で前年を下回っている。
- ・乗用車新規登録台数（4月）は 4,940 台となり、前年同月に比べて 6.6%減少し、3か月振りに前年を下回っている。

建設需要

- ・新設住宅着工戸数（3月）は 687 戸となり、前年同月に比べて 23.4%減少し、2か月連続で前年を下回っている。
- ・公共工事請負金額（4月）は約 215 億円となり、前年同月に比べて 25.0%減少し、2か月振りに前年を下回っている。

生産活動

- ・鉱工業生産指数（3月）は 111.9（原指数）となり、前年同月に比べて 3.7%上昇し、8か月連続で前年を上回っている。
- ・大口電力使用量（3月）は、前年同月に比べて 6.8%増加し、平成 15 年 9 月以降、前年を上回る動きが続いている。

雇用・労働

- ・新規求人倍率（3月）は 1.26 倍（季節調整値）となり、前月を 0.02 ポイント下回った。
- ・有効求人倍率（3月）は 0.87 倍（季節調整値）となり、前月を 0.03 ポイント下回った。
- ・現金給与総額指数（3月）は 89.8 となり、前年同月に比べて 1.8%上昇し、3か月連続で前年を上回っている。
- ・所定外労働時間指数（3月）は 119.8 となり、前年同月に比べて 7.3%低下し、4か月連続で前年を下回っている。

物 価

- ・福島市消費者物価指数（3月）は 97.7 となり、前年同月比で 0.2 %上昇し、4か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合みると 97.9 となり、7か月連続で前年を上回っている。

企業・金融

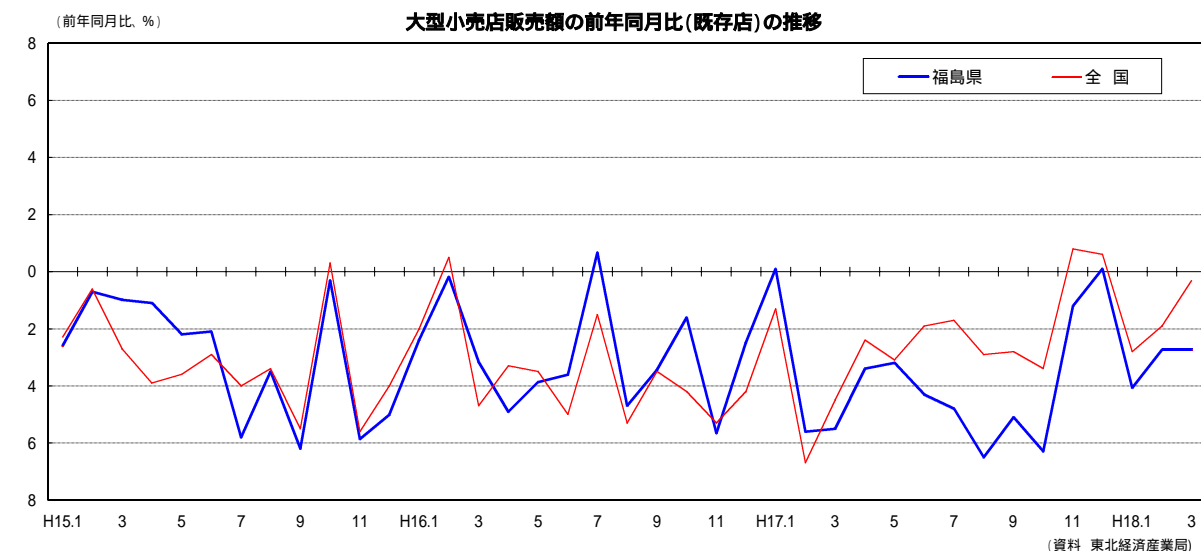
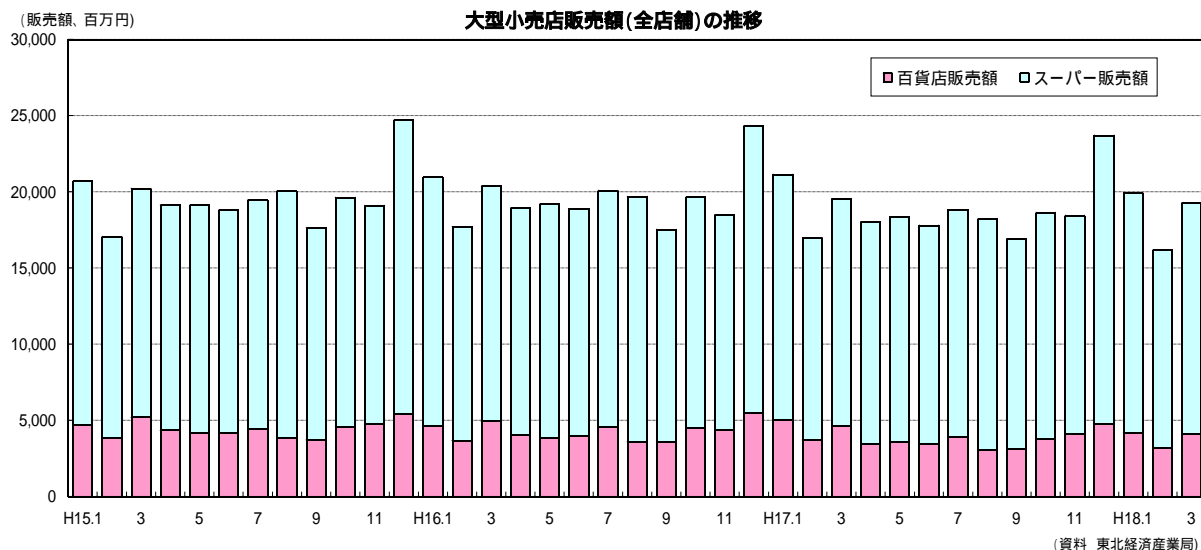
- ・企業倒産（4月）は、件数が 12 件となり、負債総額は約 25 億円となっている。
- ・金融機関貸出残高（3月）は 3 兆 8689 億円となり、前年同月に比べて 0.7 %増加し、12か月連続で前年を上回っている。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

大型小売店販売額(3月)は総額約193億円となり、前年同月比で2.7%(既存店)減少し、3か月連続で前年を下回っている。

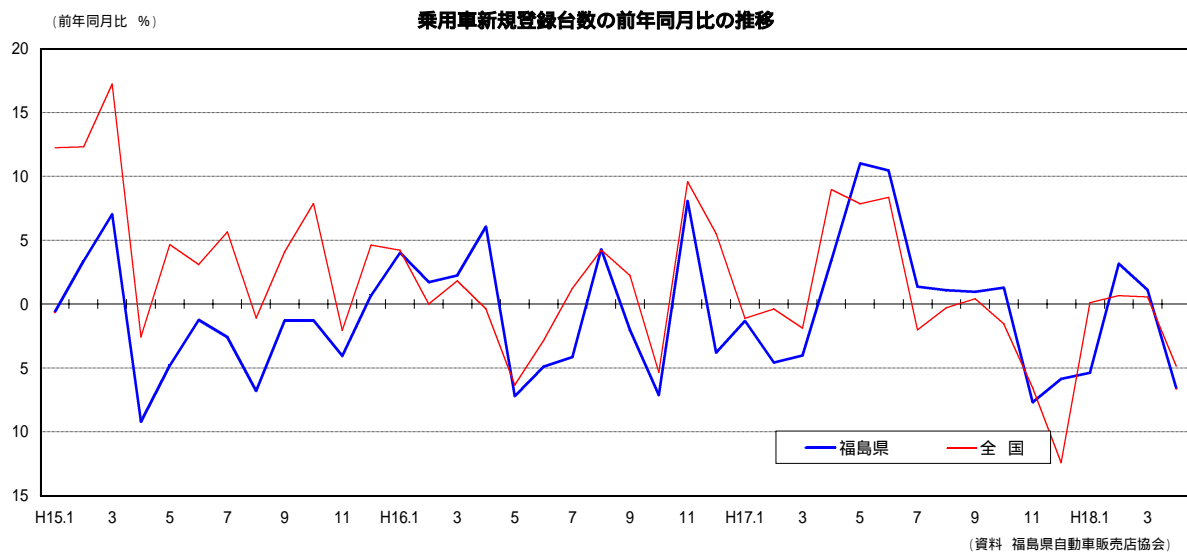
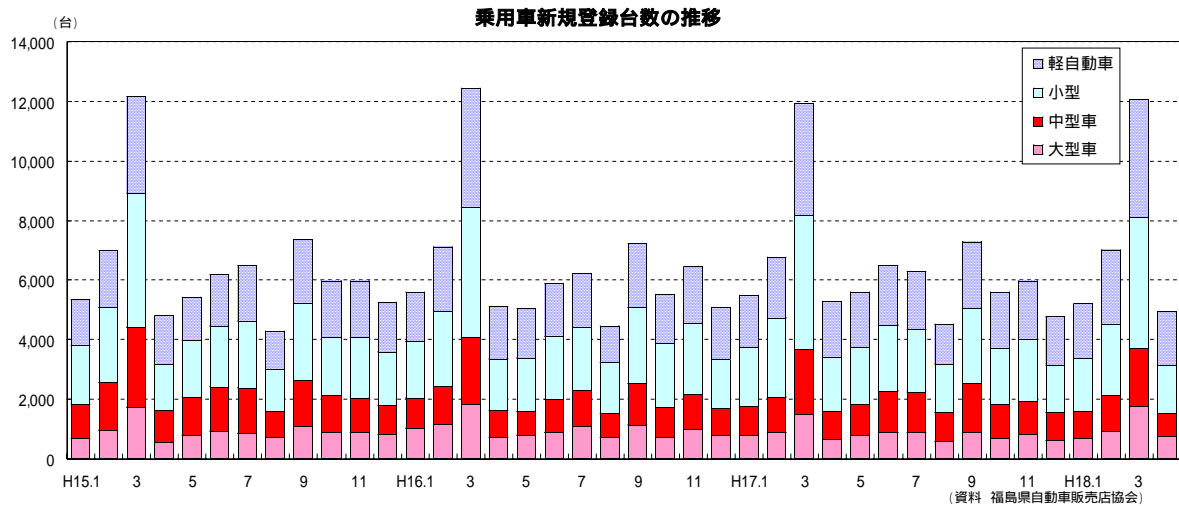
内訳をみると、百貨店は、身の回り品、家庭用品で前年を上回り、前年同月比で1.8%(同)増加している。一方、スーパーでは、すべての商品分類で前年を下回ったため、前年同月比で3.9%(同)減少している。



【大型小売店販売額】調査対象となる百貨店5店とスーパー71店(3月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

乗用車新規登録台数（4月）は 4,940 台となり、前年同月比で 6.6 %減少し、3 か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、大型車は前年を上回っているが、中型車、小型車、軽自動車は前年を下回っている。

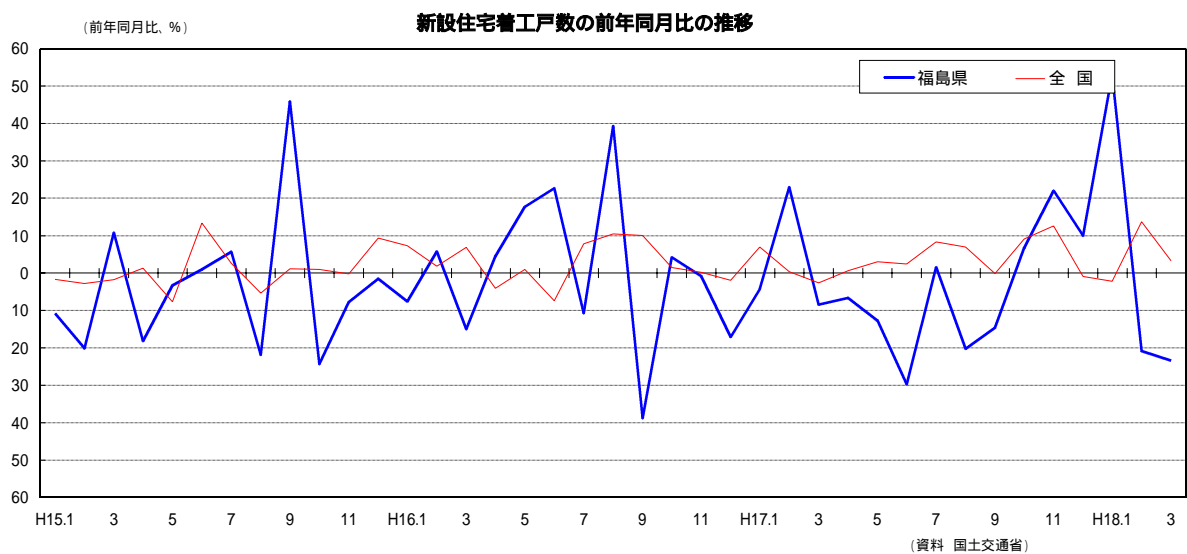
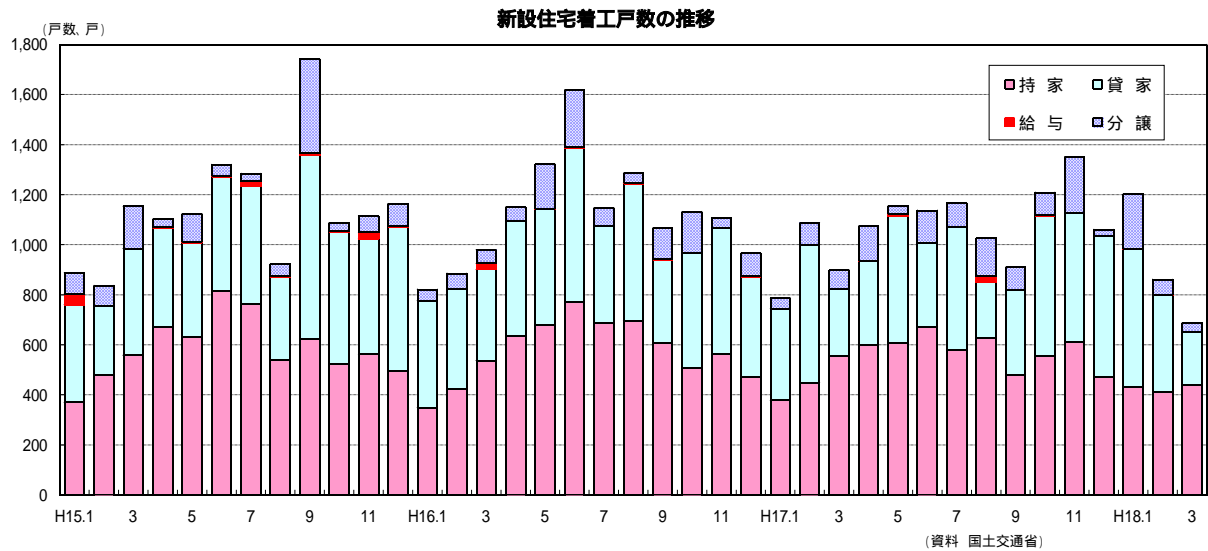


【乗用車新規登録台数】乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

新設住宅着工戸数(3月)は総戸数 687 戸となり、前年同月比で 23.4 %減少し、2 か月連続で前年を下回っている。

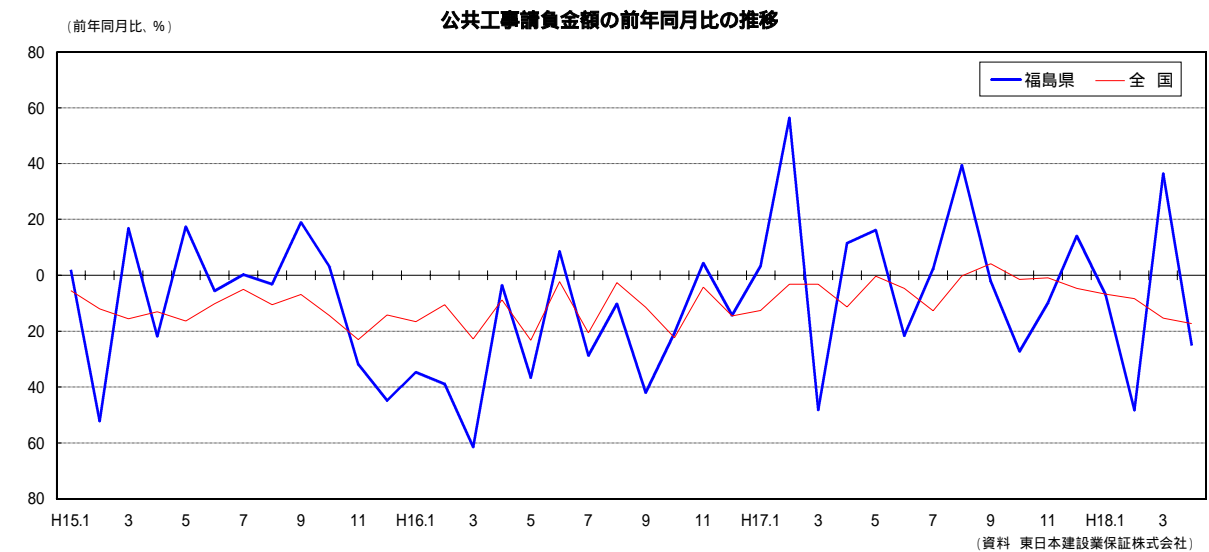
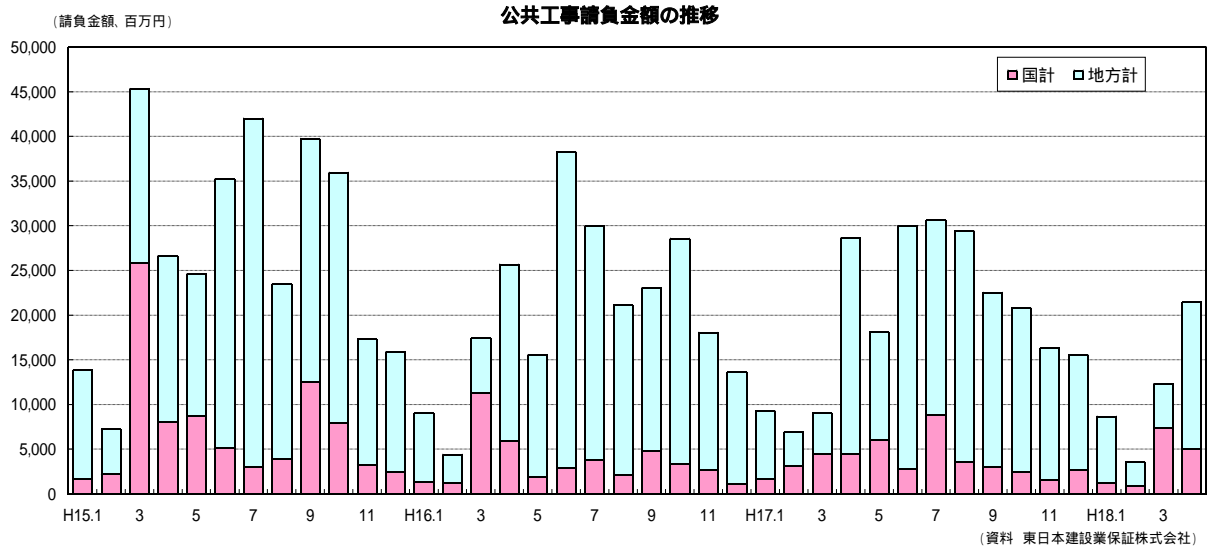
内訳をみると、持家、貸家、分譲住宅で、2 か月連続前年を下回っている。



【新設住宅着工戸数】 家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

公共工事請負金額（4月）は総額約 215 億円となり、前年同月比で 25.0 %減少し、2 か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、国の機関は 2 か月連続で前年を上回った。一方、地方の機関は 2 か月振りに前年を下回っている。



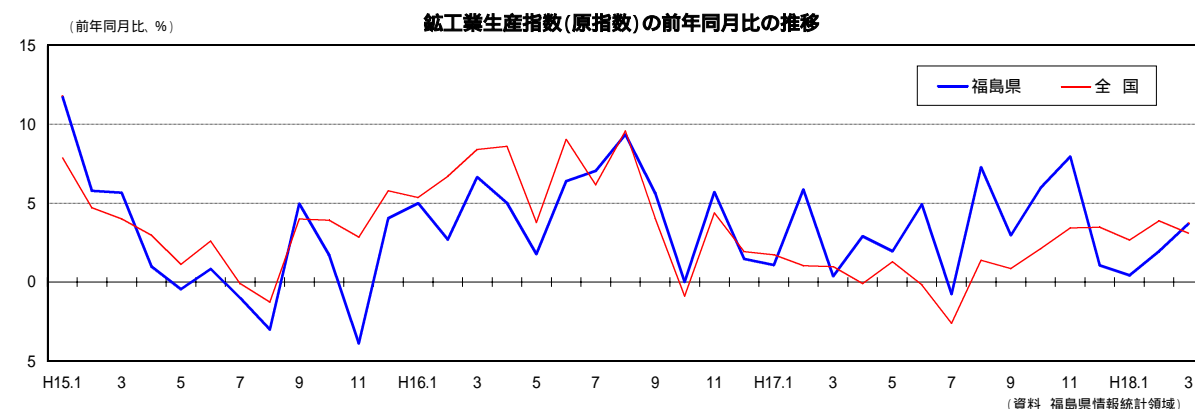
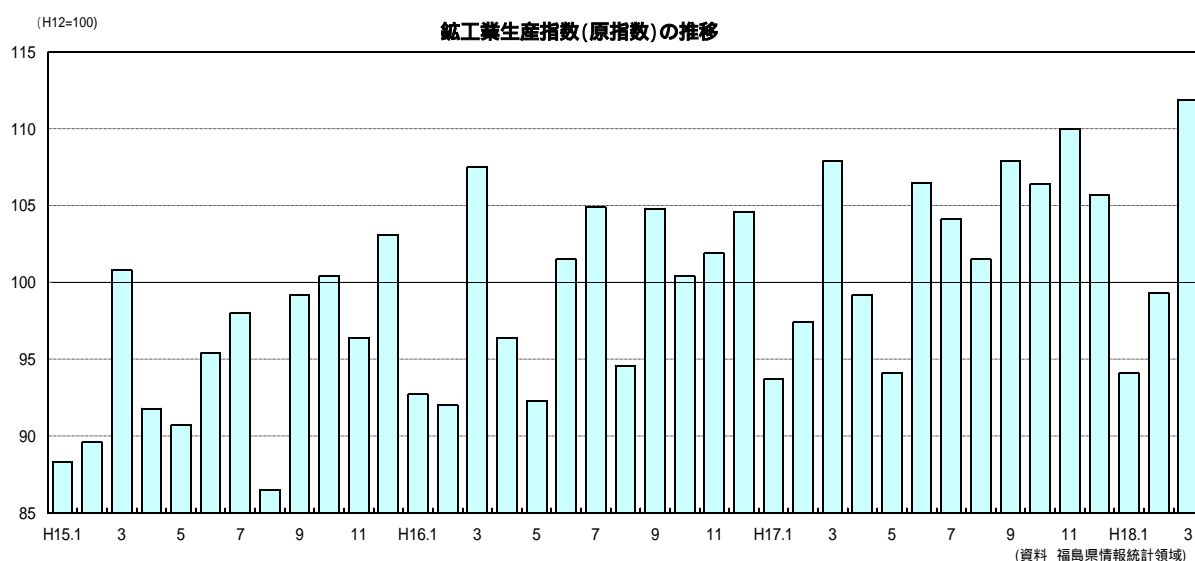
【公共工事請負額】 国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

(3) 生産活動

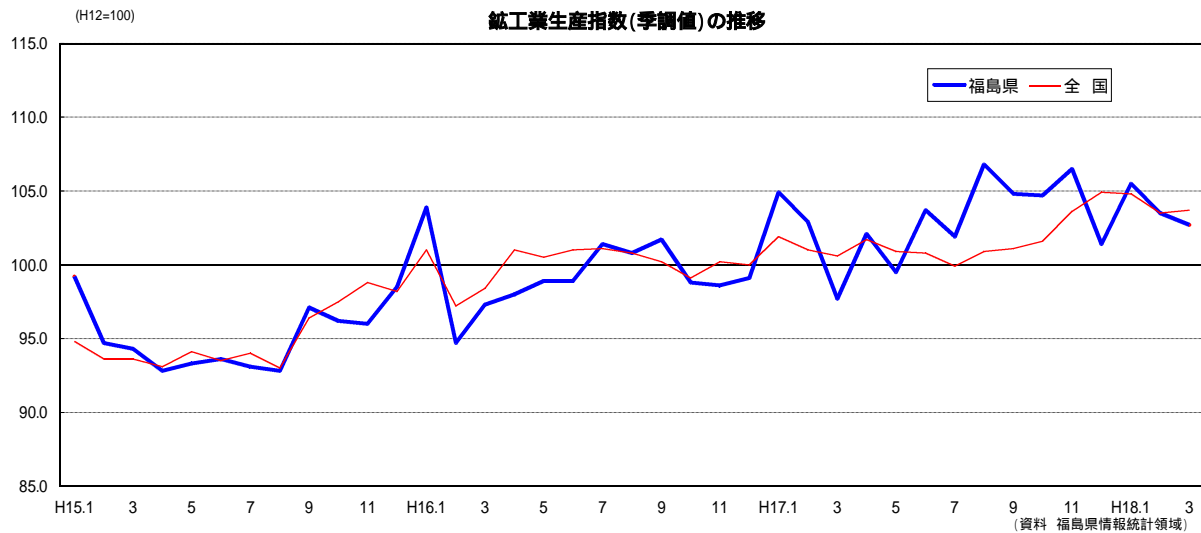
鋳工業生産指数(3月)は季節調整済指数は102.7(速報値)となり、前月比で0.8%低下し、2か月連続で前月を下回っている。原指数は111.9(速報値)となり、前年同月比で3.7%上昇し、8か月連続で前年を上回っている。業種別(原指数)では、金属製品工業、電気機械工業、情報通信機械工業等11業種が前年を上回り、化学工業、繊維工業等6業種が前年を下回っている。

鋳工業出荷指数(3月)は季節調整済指数は110.3(速報値)となり、前月比で1.3%上昇し、2か月振りに前月を上回っている。原指数は121.9(速報値)となり、前年同月比で4.2%上昇し、14か月連続で前年を上回っている。

鋳工業在庫指数(3月)は季節調整済指数は132.8(速報値)となり、前月比で5.6%低下し、2か月振りに前月を下回っている。原指数は128.2(速報値)となり、前年同月比で3.5%上昇し、8か月連続で前年を上回っている。



【鋳工業指数】鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、1、5、8月は、正月休み、ゴールデンウィーク、夏休みといった季節的要因で鉱工業製品の生産量は低くなり、年度末の3月は高くなる傾向があります。季節変動を除去する最も簡単な方法は、原指数を前年同月と比較することです。

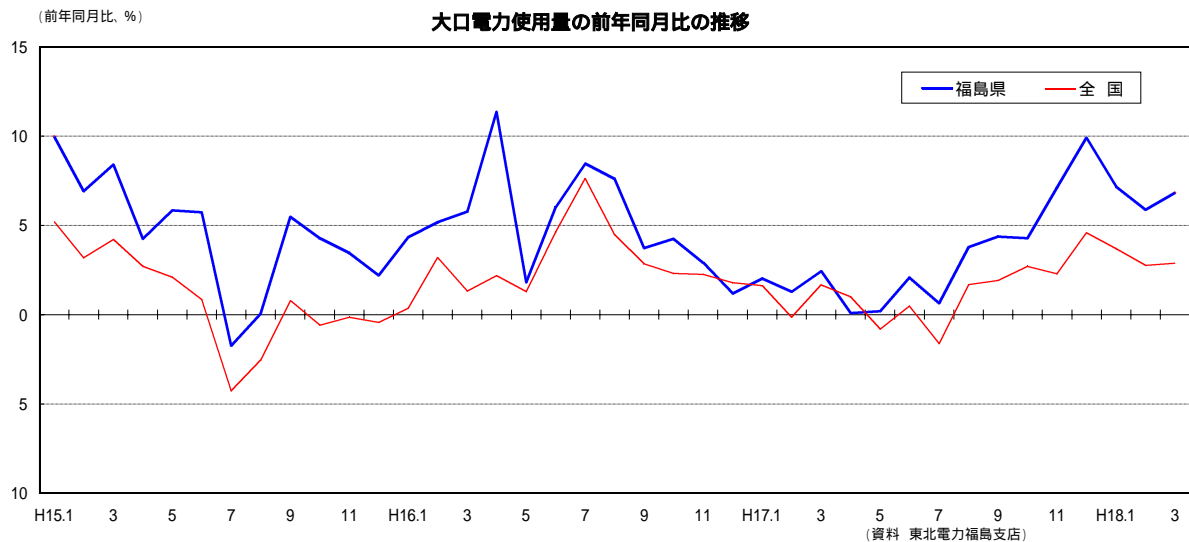
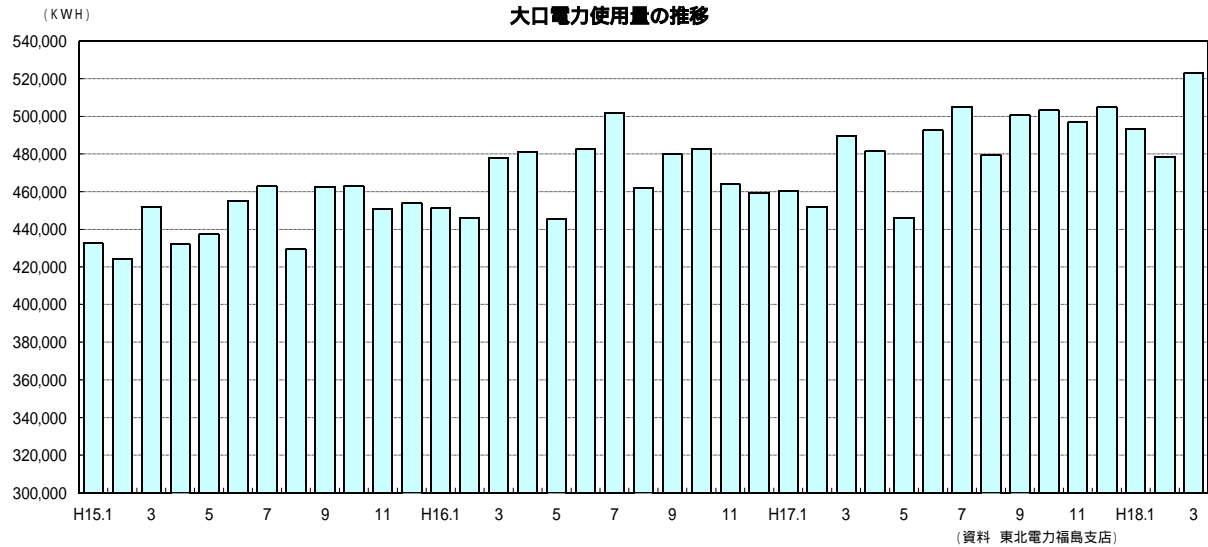
一方、季節調整済指数とは、季節による統計の変動を統計的手法を用いて季節要素を除去し、毎月同じ基準で指数の動きがみれるように加工しており、前月比で直近の変化をみることができます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比べた増減を示す「前月比」は直近の変化方向（瞬間風速）を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計（例：金利等）では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

大口電力使用量（3月）は523,133千kWhとなり、前年同月比で6.8%増加し、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



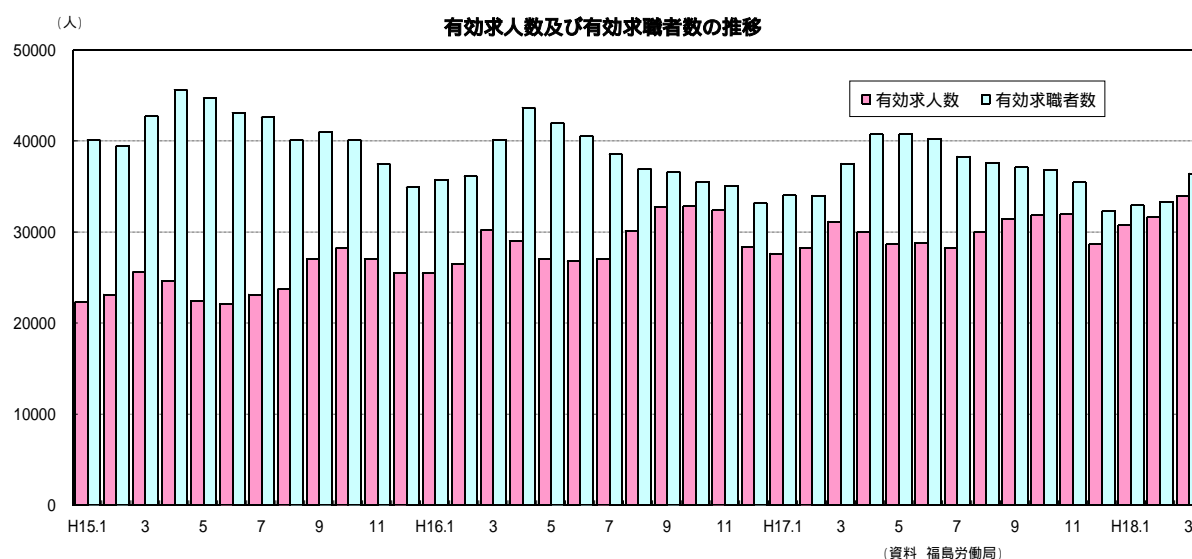
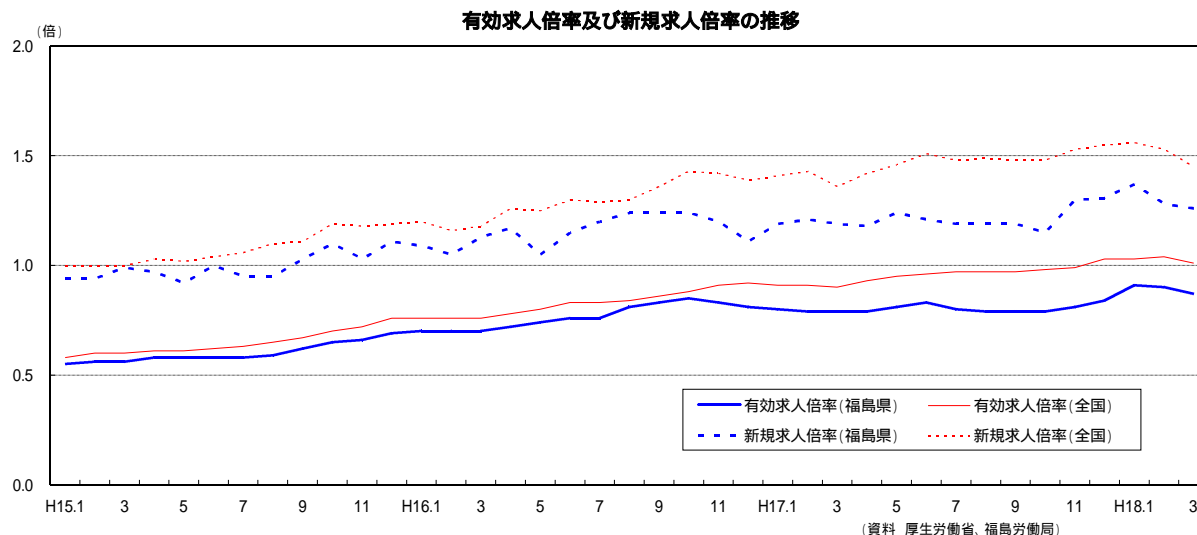
【大口電力使用量】 契約電力 500kWh 以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

新規求人倍率(3月)は1.26倍(季節調整値)となり、前月を0.02ポイント下回った。

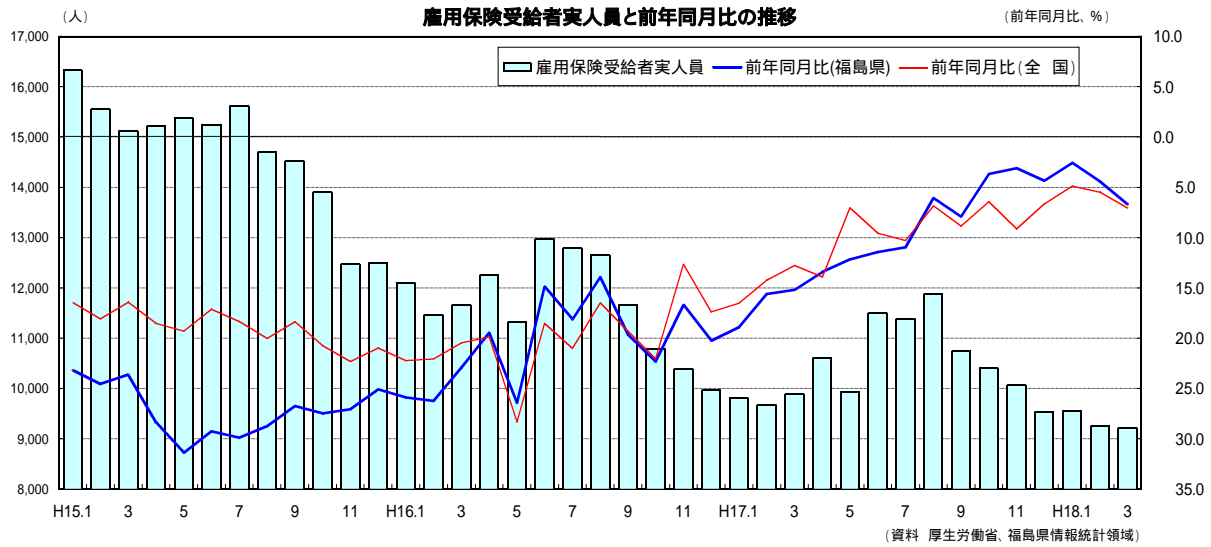
有効求人倍率(3月)は0.87倍(季節調整値)となり、前月を0.03ポイント下回った。

なお、有効求人数は33,944人(前年同月比8.9%増)となり、4か月連続で前年を上回り、有効求職者数は36,413人(同2.9%減)となり、4か月連続で前年を下回った。



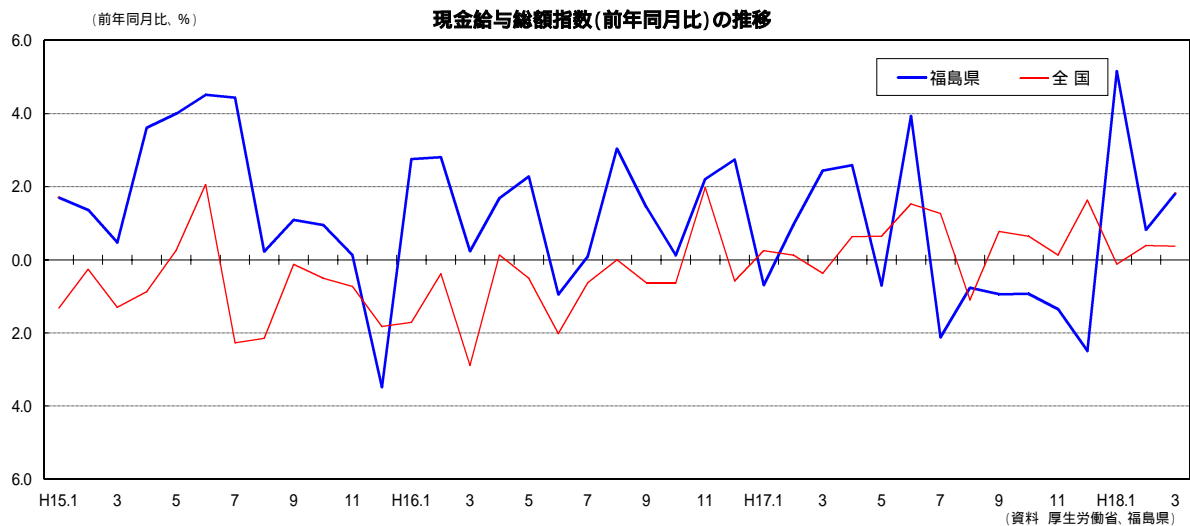
【新規求人倍率と有効求人倍率】「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

雇用保険受給者実人員（3月）は9,226人となり、前年同月比で6.7%減少し、平成14年10月以降、前年を下回る動きが続いている。



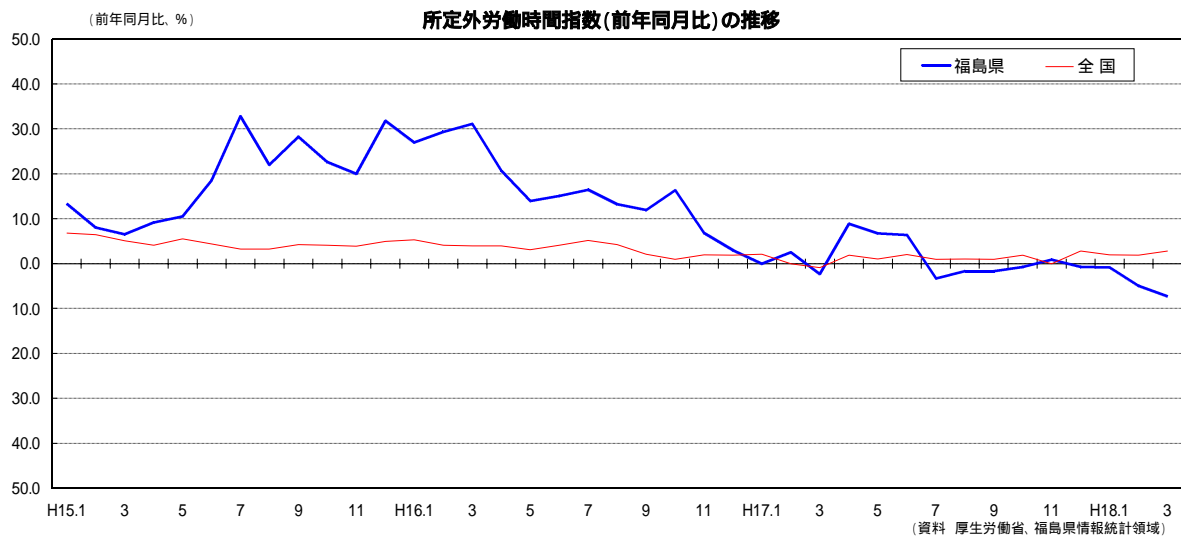
【雇用保険受給者実人員】雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

現金給与総額指数（名目）（3月）は89.8となり、前年同月比で1.8%上昇し、3か月連続で前年を上回った。



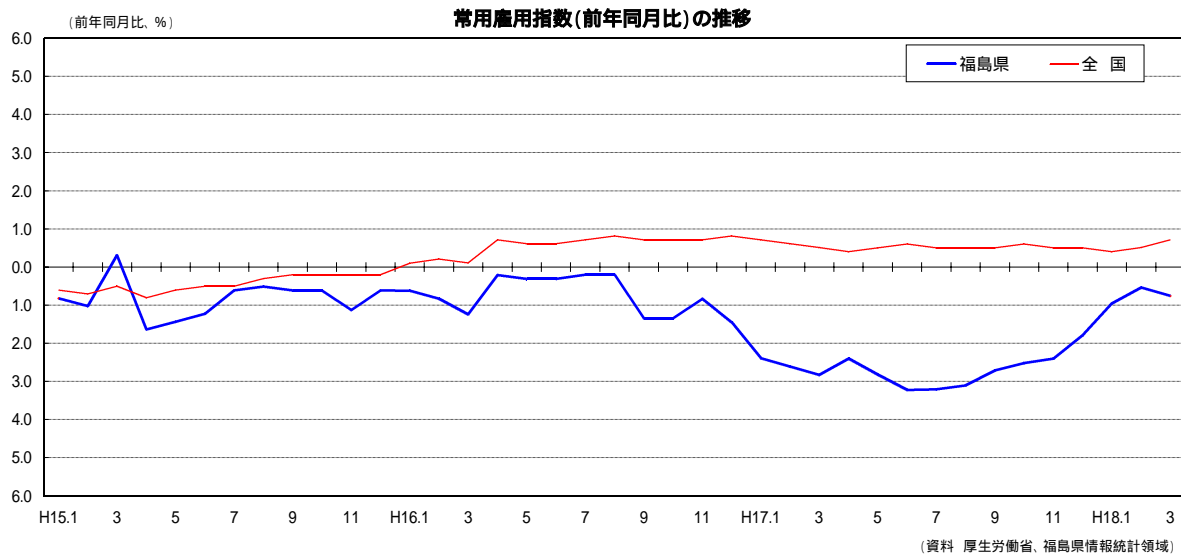
【現金給与総額指数】現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として（現在は平成12年=100）指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

所定外労働時間指数（3月）は 119.8 となり、前年同月比で 7.3 %低下し、4 か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を 100 として（現在は平成 12 年=100）指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

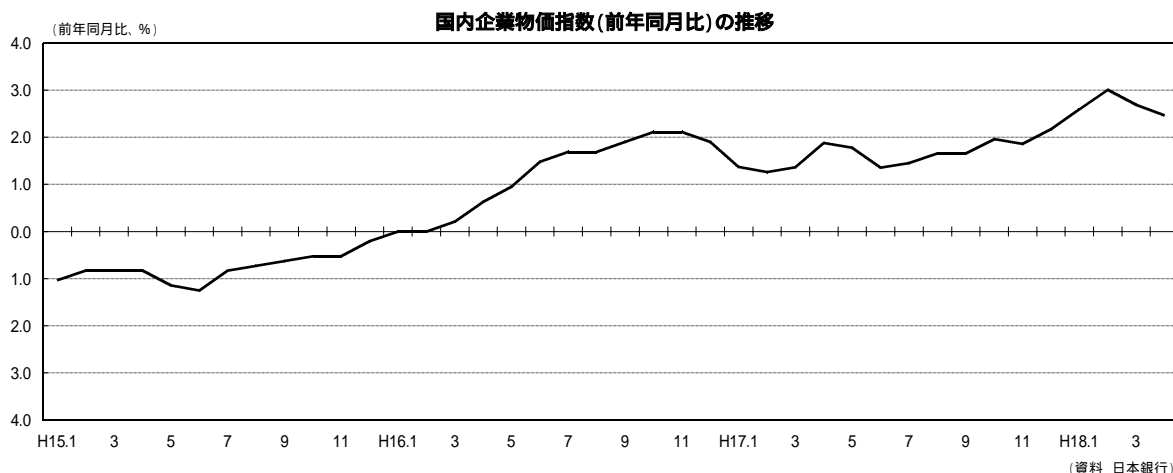
常用雇用指数（3月）は 92.0 となり、前年同月比で 0.8 %低下し、平成 15 年 4 月以降、前年を下回る動きが続いている。



【常用雇用指数】常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を 100 として（現在は平成 12 年=100）指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

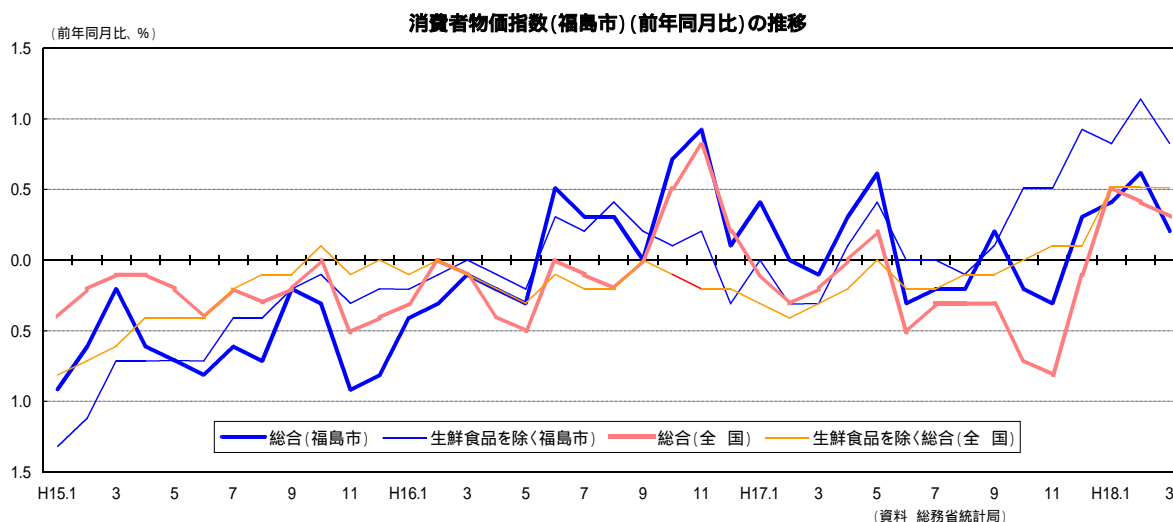
国内企業物価指数(4月)は99.9(速報値)となり、前年同月比で2.5%上昇し、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【国内企業物価指数】生産者、企業間取引での商品価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

福島市消費者物価指数(3月)は97.7となり、前年同月比で0.2%上昇し、4か月連続で前年を上回っている。

また、生鮮食品を除く総合でみると97.9となり、7か月連続で前年を上回っている。



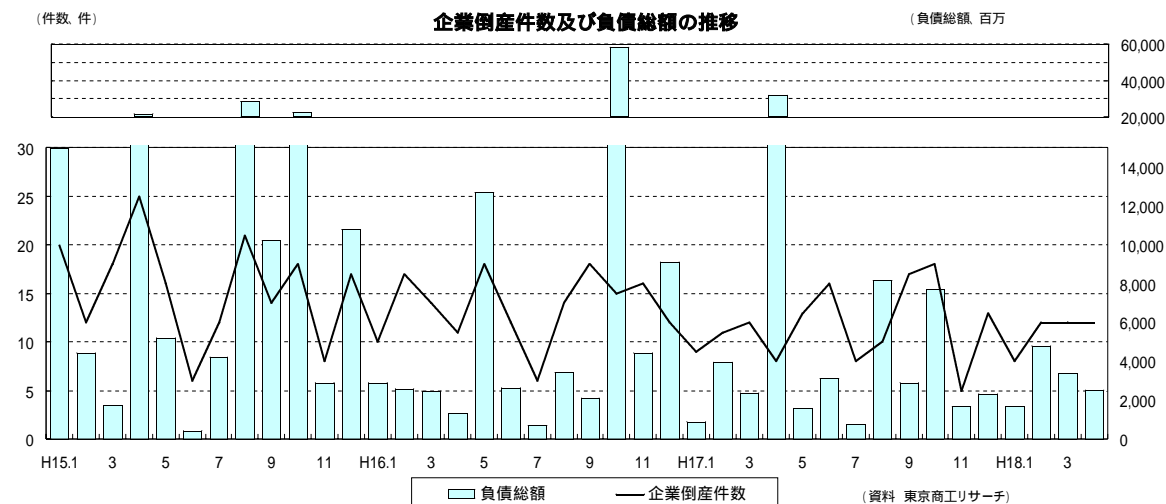
【消費者物価指数】消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として(現在は平成12年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

企業倒産（4月）は、件数が12件となり、前年同月と比較して50.0%増加し、2か月振りに前年を上回っている。一方、負債総額は約25億円となり、前年同月比で92.1%減少し、4か月振りに前年を下回っている。

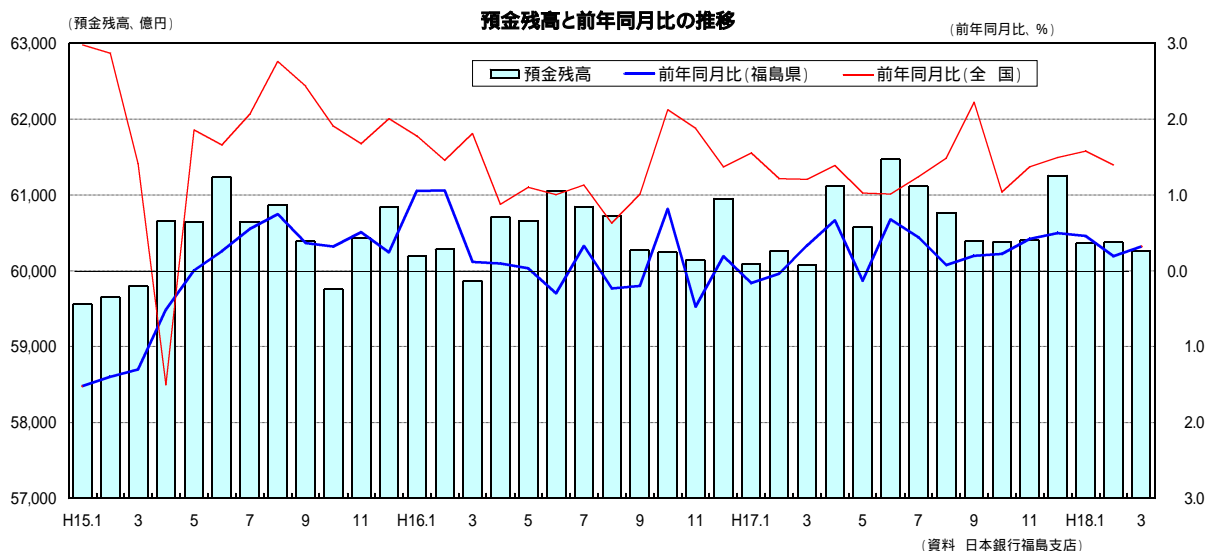
倒産件数を業種別にみると、建設業が4件、運輸業、サービス業他がそれぞれ3件等となっている。

また、理由別にみると、販売不振が8件等となっている。



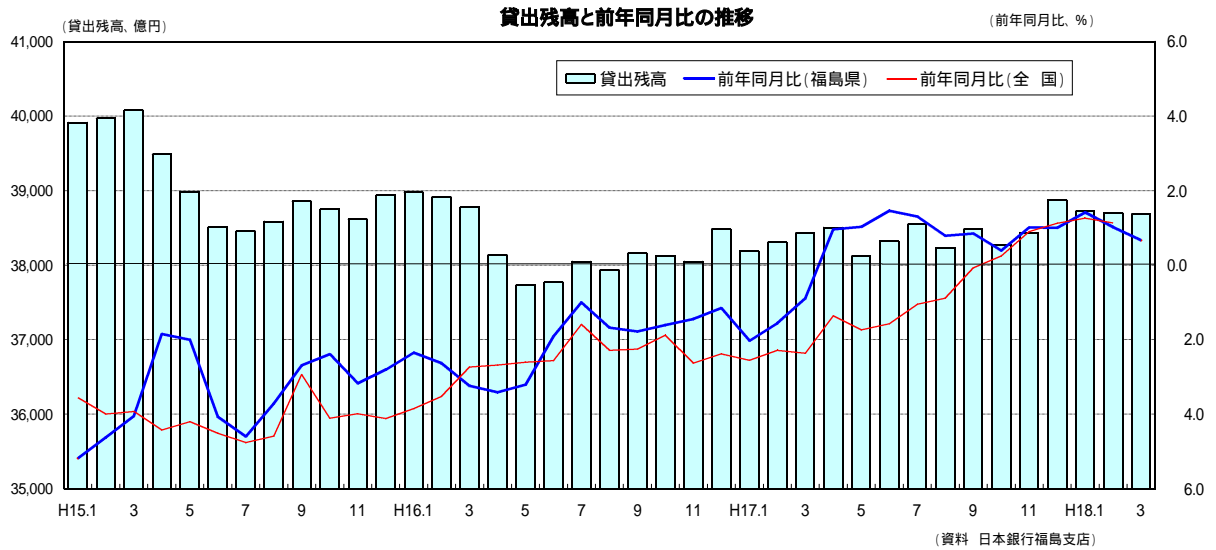
【企業倒産】法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理（破産や会社更生手続、民事再生手続等）」との「任意整理（銀行取引停止処分、内整理）」と大きく2つに分けることができます。

金融機関預金残高（3月）は総額6兆259億円となり、前年同月比で0.3%増加し、10か月連続で前年を上回っている。



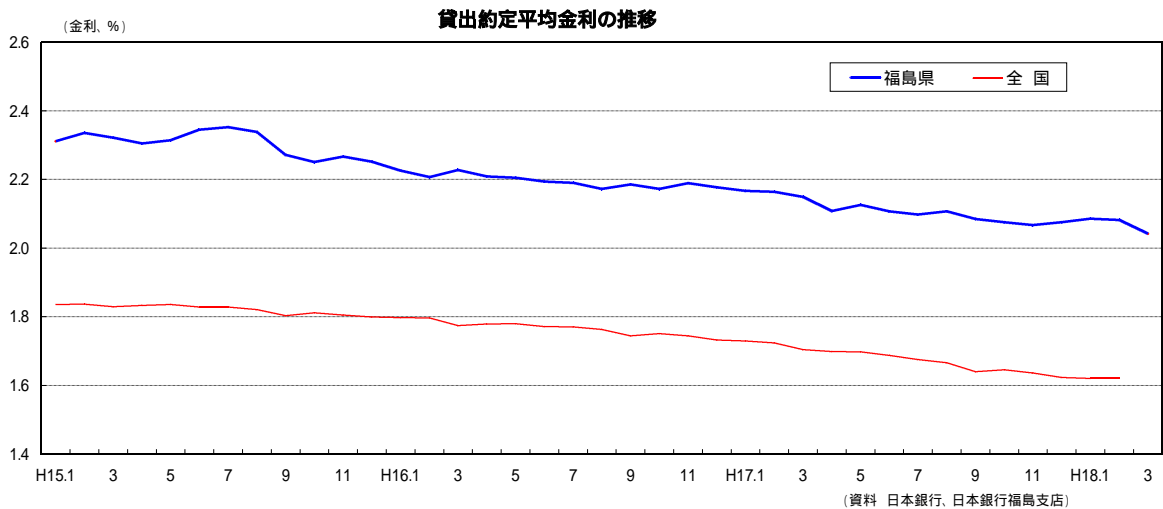
【預金残高】預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

金融機関貸出残高（3月）は総額 3 兆 8689 億円となり、前年同月比で 0.7 % 増加し、12 か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】 景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

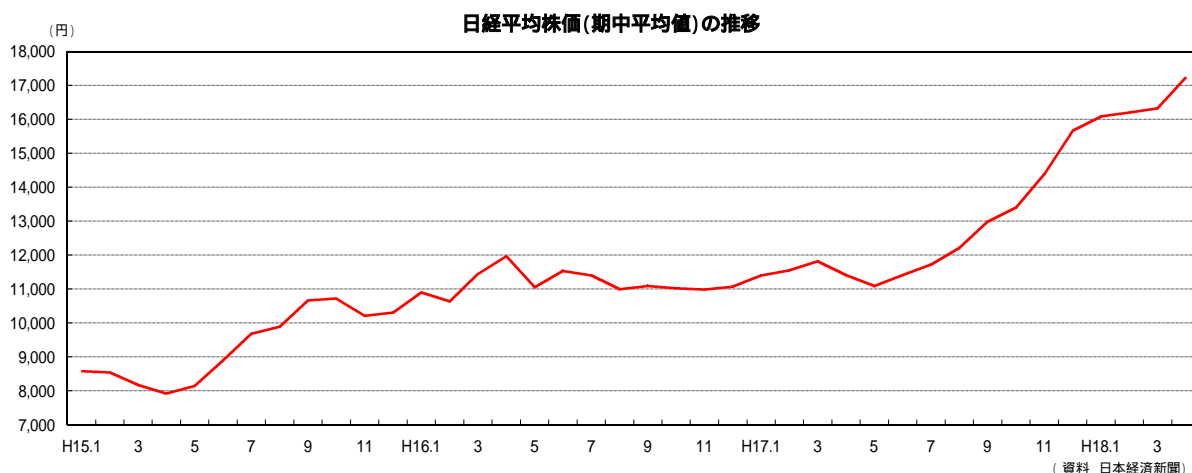
貸出約定平均金利（3月）は、2.042 % となり、前月に比べて 0.040 ポイント減少し、2 か月連続で前月を下回っている。



【貸出約定平均金利】 金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

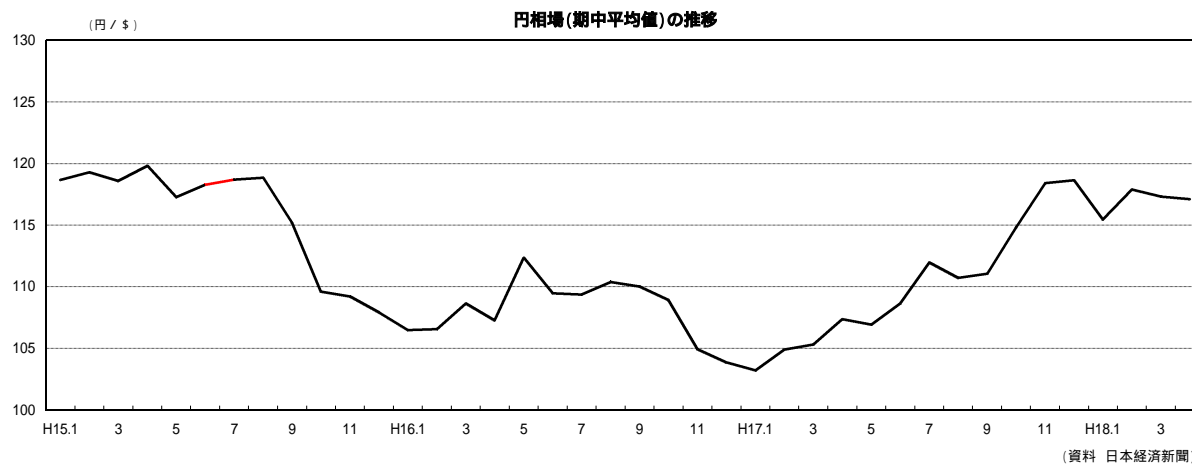
(7) 市場

日経平均株価(4月)は17,232.97円(期中平均値)となり、前月を921.43円上回っており、11か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

円相場(4月)は117.11円(期中平均値)となり、前月より0.20円円高となっている。



【円相場】円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H15年	235,602	217,593	76,354	4,716	13,741	1,160,083	291,844	154,589	2,604	114,130
16	235,791	214,672	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355	2,606	116,749
17	226,525	213,284	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622	2,759	114,212
17年	57,647	51,885	24,229	1,450	2,771	271,021	25,281	29,212	536	25,979
	54,168	51,422	17,401	1,091	3,365	307,786	76,763	35,392	628	28,427
	53,934	51,428	18,124	1,171	3,101	332,628	82,600	37,857	791	30,103
	60,776	58,549	16,346	1,036	3,621	324,740	52,625	30,614	804	29,703
18年	55,353	51,206	24,278	1,457	2,751	283,653	24,575	25,759	502	25,051
17年1月	21,140	19,287	5,512	325	786	94,944	9,334	6,624	163	8,545
2	16,968	15,155	6,788	441	1,088	85,288	6,916	6,605	175	8,719
3	19,539	17,443	11,929	685	897	90,789	9,030	15,983	198	8,715
4	18,019	17,135	5,290	329	1,074	96,740	28,636	13,779	199	8,803
5	18,357	17,147	5,605	345	1,154	101,862	18,106	8,583	214	9,116
6	17,791	17,139	6,506	417	1,137	109,184	30,019	13,030	215	10,508
7	18,832	19,285	6,304	422	1,165	115,343	30,637	11,667	241	10,265
8	18,184	16,324	4,522	291	1,026	109,199	29,424	12,042	278	10,095
9	16,918	15,819	7,298	458	910	108,086	22,537	14,149	272	9,743
10	18,632	17,486	5,611	345	1,209	115,822	20,798	12,379	281	10,472
11	18,455	17,932	5,965	366	1,351	110,986	16,284	9,610	269	10,404
12	23,689	23,131	4,770	326	1,061	97,932	15,542	8,625	254	8,827
18年1月	19,917	18,841	5,215	325	1,203	92,899	8,686	6,175	167	8,403
2	16,160	14,912	7,003	444	861	96,995	3,569	6,055	174	8,279
3	19,276	17,453	12,060	688	687	93,759	12,319	13,529	161	8,369
4	-	-	4,940	313	-	-	21,467	11,402	-	-
	対前年同月(期)比(%)									
15	3.1	3.2	0.9	6.2	4.1	0.8	16.1	13.7	3.4	1.8
16	3.0	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1	0.1	2.3
17	3.7	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6	5.9	2.2
17年	3.6	4.0	3.6	1.3	3.2	1.5	18.1	5.5	5.7	0.7
	3.6	2.4	8.4	8.4	17.7	2.0	3.6	6.4	7.9	2.7
	5.5	2.4	1.1	0.7	11.4	5.0	11.5	3.0	9.1	4.4
	2.3	0.6	4.2	7.0	13.0	7.0	12.7	2.2	16.2	1.7
18年	3.2	1.7	0.2	0.5	0.7	4.7	2.8	11.8	6.3	3.6
17年1月	0.1	1.3	1.3	1.1	4.3	6.9	3.3	12.6	26.4	6.2
2	5.6	6.7	4.6	0.4	22.9	0.4	56.4	3.2	5.9	0.5
3	5.5	4.5	4.0	1.9	8.5	2.7	48.2	3.1	3.1	4.1
4	3.4	2.4	3.4	8.9	6.6	0.6	11.5	11.3	2.5	4.1
5	3.2	3.1	11.0	7.9	12.7	3.0	16.1	0.4	15.7	1.0
6	4.3	1.9	10.5	8.3	29.8	2.4	21.6	4.7	26.6	3.1
7	4.8	1.7	1.4	2.0	1.6	8.3	2.3	12.7	3.0	4.3
8	6.5	2.9	1.1	0.3	20.2	7.0	39.5	0.2	13.0	3.8
9	5.1	2.8	1.0	0.4	14.6	0.2	2.2	4.1	11.0	5.2
10	6.3	3.4	1.3	1.6	6.7	9.1	27.2	1.4	10.2	1.4
11	1.2	0.8	7.7	6.6	22.0	12.6	9.9	0.9	17.5	1.9
12	0.1	0.6	5.9	12.4	9.9	0.9	14.1	4.7	22.1	8.8
18年1月	4.1	2.8	5.4	0.1	53.1	2.2	6.9	6.8	2.5	1.7
2	2.7	1.9	3.2	0.7	20.9	13.7	48.4	8.3	0.6	5.0
3	2.7	0.3	1.1	0.5	23.4	3.3	36.4	15.4	18.7	4.0
4	-	-	6.6	4.9	-	-	25.0	17.3	-	-
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は既存店		乗用車、軽自動車の計 「新車登録台数実績表」		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、 居住産業併用住宅を除いたもの	
資料	「商業動態統計調査」		自動車販売店協会		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」		「建築統計月報」	
出所	経済産業省、東北経済産業局		軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社		国土交通省	

区分 年月	生産活動													
	6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数				9 大口電力使用量	
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国		福島県	全国
	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	(千kWh)	(百万kWh)
H15年	95.0	95.0	-	-	99.1	97.2	-	-	120.3	88.2	-	-	5,356,649	260,847
16	99.5	100.2	-	-	104.5	102.4	-	-	117.0	87.9	-	-	5,634,935	268,388
17	102.9	101.3	-	-	109.4	103.9	-	-	134.7	92.8	-	-	5,813,450	271,784
17年	99.7	101.8	101.8	101.2	105.5	104.1	106.9	102.3	123.9	87.5	128.7	92.0	467,389	21,632
	99.9	98.8	101.8	101.1	105.5	99.6	108.1	103.5	132.7	93.0	129.6	92.3	473,502	22,332
	104.5	100.7	104.5	100.6	112.5	104.4	112.4	104.1	133.5	91.7	134.0	94.1	495,158	23,689
	107.4	103.9	104.2	103.4	114.0	107.3	111.1	106.5	134.7	92.6	141.6	94.3	501,768	22,942
18年	101.8	105.1	103.9	104.0	108.9	108.9	110.2	106.6	128.2	90.3	132.8	95.0	498,406	22,303
17年1月	93.7	93.8	104.9	101.9	96.8	93.5	108.6	102.9	126.6	93.2	134.1	91.4	460,436	21,291
2	97.4	98.1	102.9	101.0	102.7	98.9	107.8	101.6	129.0	94.8	136.5	92.2	452,036	21,028
3	107.9	113.5	97.7	100.6	117.0	119.9	104.2	102.3	123.9	87.5	128.7	92.0	489,695	22,577
4	99.2	98.4	102.1	101.7	106.3	99.5	111.1	104.6	120.7	89.4	120.9	92.1	481,603	21,844
5	94.1	94.6	99.5	100.9	98.7	93.7	105.8	102.3	122.8	92.6	117.1	92.2	446,258	21,665
6	106.5	103.4	103.7	100.8	111.6	105.7	107.4	103.6	132.7	93.0	129.6	92.3	492,645	23,489
7	104.1	100.6	101.9	99.9	110.5	102.9	110.6	103.2	146.0	94.9	131.2	92.6	505,200	23,980
8	101.5	95.2	106.8	100.9	109.1	98.0	114.0	104.8	136.0	95.0	129.9	93.7	479,528	23,269
9	107.9	106.3	104.8	101.1	118.0	112.3	112.6	104.2	133.5	91.7	134.0	94.1	500,745	23,817
10	106.4	102.0	104.7	101.6	113.5	104.8	111.5	105.4	125.6	93.3	128.4	92.6	503,346	23,424
11	110.0	105.7	106.5	103.6	115.6	108.3	112.4	106.6	136.2	95.7	138.7	94.2	497,034	22,534
12	105.7	104.1	101.4	104.9	113.0	108.7	109.4	107.6	134.7	92.6	141.6	94.3	504,924	22,866
18年1月	94.1	96.3	105.5	104.8	99.4	97.6	111.4	107.8	132.4	96.5	139.7	94.6	493,474	22,076
2	99.3	101.9	103.5	103.5	105.5	104.2	108.9	105.6	132.6	97.5	140.7	94.8	478,611	21,606
3	111.9	117.0	102.7	103.7	121.9	124.8	110.3	106.5	128.2	90.3	132.8	95.0	523,133	23,228
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			
15	2.2	3.3	-	-	5.1	4.0	-	-	2.9	2.4	-	-	4.4	0.8
16	4.7	5.5	-	-	5.4	5.3	-	-	2.7	0.3	-	-	5.2	2.9
17	3.4	1.1	-	-	4.7	1.5	-	-	15.1	5.6	-	-	3.2	1.3
17年	2.4	1.2	3.0	1.4	2.4	0.4	2.7	0.2	2.2	2.5	4.8	2.8	1.9	1.1
	3.3	0.3	0.0	0.1	3.9	0.2	1.1	1.2	1.9	2.3	0.7	0.3	0.8	0.2
	3.1	0.2	2.7	0.5	6.1	0.9	4.0	0.6	7.8	3.1	3.4	2.0	2.9	0.6
	5.0	3.0	0.3	2.8	6.1	4.2	1.2	2.3	15.1	5.3	5.7	0.2	7.1	3.2
18年	2.1	3.2	0.3	0.6	3.2	4.6	0.8	0.1	3.5	3.2	6.2	0.7	6.6	3.1
17年1月	1.1	1.7	5.9	1.9	0.3	0.1	3.5	0.9	5.7	2.4	9.2	2.1	2.0	1.6
2	5.9	1.0	1.9	0.9	6.6	0.2	0.7	1.3	7.7	3.0	1.8	0.9	1.3	0.1
3	0.4	1.0	5.1	0.4	1.2	1.2	3.3	0.7	2.2	2.5	5.7	0.2	2.4	1.7
4	2.9	0.1	4.5	1.1	3.5	0.6	6.6	2.2	3.9	0.8	6.1	0.1	0.1	1.0
5	2.0	1.3	2.5	0.8	3.7	0.4	4.8	2.2	10.4	2.7	3.1	0.1	0.2	0.8
6	4.9	0.2	4.2	0.1	4.7	0.4	1.5	1.3	1.9	2.3	10.7	0.1	2.1	0.5
7	0.8	2.6	1.7	0.9	3.1	2.1	3.0	0.4	0.4	5.0	1.2	0.3	0.6	1.6
8	7.3	1.4	4.8	1.0	10.2	3.5	3.1	1.6	1.9	4.1	1.0	1.2	3.8	1.7
9	3.0	0.9	1.9	0.2	5.6	1.4	1.2	0.6	7.8	3.1	3.2	0.4	4.4	1.9
10	6.0	2.1	0.1	0.5	8.3	3.7	1.0	1.2	3.6	2.3	4.2	1.6	4.3	2.7
11	7.9	3.4	1.7	2.0	7.7	4.2	0.8	1.1	11.7	3.7	8.0	1.7	7.1	2.3
12	1.1	3.5	4.8	1.3	2.5	4.4	2.7	0.9	15.1	5.3	2.1	0.1	9.9	4.6
18年1月	0.4	2.7	4.0	0.1	2.7	4.4	1.8	0.2	4.6	3.5	1.3	0.3	7.2	3.7
2	2.0	3.9	1.9	1.2	2.7	5.4	2.2	2.0	2.8	2.8	0.7	0.2	5.9	2.8
3	3.7	3.1	0.8	0.2	4.2	4.1	1.3	0.9	3.5	3.2	5.6	0.2	6.8	2.9
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100				県は東北電力、国は電力10社	
									年及び四半期の数値は期末値である。				四半期値は、月平均値	
資料	『鉱工業指数月報』福島県												東北電力株式会社福島支店	
出所	経済産業省												電気事業連合会	

区分 年月	雇用・労働									
	10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人人数		13 有効求職者数		14 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H15年	1.00	1.07	0.60	0.64	24,586	1,670	41,004	2,597	14,713	889
16	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369	11,671	709
17	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272	10,455	637
17年	1.20	1.40	0.79	0.91	29,014	2,157	35,187	2,257	9,795	609
	1.21	1.46	0.81	0.95	29,174	2,143	40,563	2,465	10,682	633
	1.19	1.48	0.79	0.97	29,875	2,136	37,676	2,252	11,340	690
	1.25	1.52	0.81	1.00	30,809	2,217	34,860	2,113	10,003	615
18年	1.30	1.51	0.89	1.03	32,122	2,338	34,240	2,157	9,347	573
17年1月	1.19	1.41	0.80	0.91	27,634	2,044	34,045	2,192	9,816	616
2	1.21	1.43	0.79	0.91	28,243	2,108	33,999	2,209	9,680	603
3	1.19	1.36	0.79	0.90	31,166	2,318	37,518	2,369	9,889	607
4	1.18	1.42	0.79	0.93	30,022	2,243	40,724	2,519	10,611	600
5	1.24	1.46	0.81	0.95	28,677	2,103	40,706	2,467	9,939	619
6	1.21	1.51	0.83	0.96	28,823	2,083	40,260	2,408	11,496	680
7	1.19	1.48	0.80	0.97	28,204	2,057	38,308	2,288	11,391	681
8	1.19	1.49	0.79	0.97	29,952	2,136	37,624	2,245	11,885	721
9	1.19	1.48	0.79	0.97	31,469	2,216	37,095	2,222	10,743	669
10	1.15	1.48	0.79	0.98	31,830	2,270	36,866	2,216	10,404	638
11	1.30	1.53	0.81	0.99	31,952	2,261	35,446	2,132	10,068	616
12	1.31	1.55	0.84	1.03	28,646	2,119	32,267	1,992	9,537	590
18年1月	1.37	1.56	0.91	1.03	30,739	2,199	32,959	2,076	9,564	586
2	1.28	1.53	0.90	1.04	31,683	2,319	33,347	2,117	9,252	570
3	1.26	1.45	0.87	1.01	33,944	2,495	36,413	2,280	9,226	564
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
15	0.18	0.14	0.15	0.10	20.1	12.4	9.4	6.2	27.2	18.9
16	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8	20.7	20.2
17	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1	10.4	10.2
17年	0.02	0.01	0.04	0.00	5.9	12.3	5.8	6.1	16.6	14.5
	0.01	0.06	0.02	0.04	5.5	12.7	3.6	4.1	12.3	10.2
	0.02	0.02	0.02	0.02	0.4	10.6	0.8	3.3	8.3	8.7
	0.06	0.04	0.02	0.03	1.3	7.0	0.7	2.8	3.7	7.4
18年	0.05	0.01	0.08	0.03	10.7	8.4	2.7	4.4	4.6	5.8
17年1月	0.08	0.02	0.01	0.01	8.5	14.0	4.8	5.6	18.9	16.5
2	0.02	0.02	0.01	0.00	6.5	12.0	5.9	6.0	15.6	14.2
3	0.02	0.07	0.00	0.01	3.1	11.2	6.6	6.4	15.2	12.8
4	0.01	0.06	0.00	0.03	3.4	11.2	6.7	6.3	13.4	13.9
5	0.06	0.04	0.02	0.02	5.8	14.6	3.0	3.1	12.2	7.1
6	0.03	0.05	0.02	0.01	7.5	12.5	0.7	2.7	11.4	9.6
7	0.02	0.03	0.03	0.01	4.3	10.8	0.6	3.9	11.0	10.3
8	0.00	0.01	0.01	0.00	0.6	11.4	1.8	3.1	6.1	6.8
9	0.00	0.01	0.00	0.00	3.9	9.6	1.3	3.0	7.9	8.9
10	0.04	0.00	0.00	0.01	3.1	8.7	3.8	1.4	3.7	6.5
11	0.15	0.05	0.02	0.01	1.4	6.0	1.0	2.5	3.1	9.1
12	0.01	0.02	0.03	0.04	0.9	6.3	2.8	4.6	4.3	6.6
18年1月	0.06	0.01	0.07	0.00	11.2	7.6	3.2	5.3	2.6	4.9
2	0.09	0.03	0.01	0.01	12.2	10.0	1.9	4.2	4.4	5.5
3	0.02	0.08	0.03	0.03	8.9	7.6	2.9	3.8	6.7	7.1
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均								四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部									

区分 年月	雇用・労働								物価
	15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
H15年	98.3	94.8	106.1	101.5	96.5	98.5	(%)	(%)	94.9
16	99.8	94.1	123.0	104.9	95.8	99.1	16.8	22.6	96.1
17	99.7	94.7	124.3	106.1	93.3	99.6	17.0	25.3	97.7
17年	86.2	79.5	125.4	105.5	93.2	98.8	15.7	25.3	96.6
	103.2	97.1	122.2	105.4	93.2	99.7	16.3	25.4	97.4
	95.1	90.5	121.2	103.7	93.4	99.9	15.4	25.1	98.2
	114.4	111.8	128.5	109.9	93.2	99.9	15.6	25.3	98.8
18年	88.4	79.7	119.8	107.8	92.5	99.3	15.6	25.5	98.8
17年1月	85.2	80.5	119.8	103.1	93.8	99.1	14.5	25.6	99.3
2	85.1	77.8	127.1	105.1	93.1	98.8	16.5	25.5	96.4
3	88.2	80.3	129.2	108.2	92.7	98.4	16.7	25.4	96.5
4	87.4	79.8	128.1	110.2	93.4	99.5	15.6	25.4	96.8
5	84.7	78.4	116.7	102.0	93.0	99.7	15.2	24.9	97.5
6	137.4	133.0	121.9	104.1	93.1	100.0	15.5	25.1	97.4
7	110.5	112.2	118.8	105.1	93.5	100.0	15.6	25.2	97.3
8	90.7	81.0	119.8	102.0	93.5	100.0	15.5	25.3	98.0
9	84.1	78.3	125.0	104.1	93.3	99.8	15.7	25.3	98.2
10	84.8	78.7	127.1	107.1	92.9	99.9	15.6	25.4	98.4
11	87.1	82.7	129.2	109.2	93.4	99.9	15.5	25.6	98.7
12	171.3	173.9	129.2	113.3	93.4	100.0	15.6	25.5	98.7
18年1月	89.6	80.4	118.8	105.1	92.9	99.5	15.6	25.5	98.9
2	85.8	78.1	120.8	107.1	92.6	99.3	14.7	25.6	99.0
3	89.8	80.6	119.8	111.2	92.0	99.1	14.2	25.5	99.4
4	-	-	-	-	-	-	14.7	25.6	99.4
							-	-	P 99.9
	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
15	1.2	0.7	18.5	4.6	0.8	0.4	0.7	0.6	0.8
16	1.5	0.7	16.4	3.3	0.7	0.6	0.2	2.7	1.3
17	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.7
17年	0.9	0.0	0.0	0.4	2.6	0.6	0.3	0.2	1.4
	2.3	1.0	7.3	1.6	2.8	0.5	0.9	0.3	1.7
	1.3	0.4	2.3	1.0	3.0	0.5	0.2	0.2	1.6
	1.8	1.1	0.2	1.6	2.3	0.5	0.0	0.2	2.1
18年	2.6	0.3	4.5	2.2	0.8	0.5	1.1	0.0	2.7
17年1月	0.7	0.2	0.0	2.1	2.4	0.7	0.6	0.3	1.4
2	0.9	0.1	2.5	0.0	2.6	0.6	0.2	0.1	1.3
3	2.4	0.4	2.3	0.9	2.8	0.5	1.1	0.0	1.4
4	2.6	0.6	8.8	1.8	2.4	0.4	0.4	0.5	1.9
5	0.7	0.6	6.7	1.0	2.8	0.5	0.3	0.2	1.8
6	3.9	1.5	6.4	2.1	3.2	0.6	0.1	0.1	1.4
7	2.1	1.3	3.3	1.0	3.2	0.5	0.1	0.1	1.5
8	0.8	1.1	1.7	1.0	3.1	0.5	0.2	0.0	1.7
9	0.9	0.8	1.7	1.0	2.7	0.5	0.1	0.1	1.7
10	0.9	0.6	0.8	1.9	2.5	0.6	0.1	0.2	2.0
11	1.4	0.1	0.9	0.0	2.4	0.5	0.1	0.1	1.9
12	2.5	1.6	0.8	2.8	1.8	0.5	0.0	0.0	2.2
18年1月	5.2	0.1	0.8	1.9	1.0	0.4	0.9	0.1	2.6
2	0.8	0.4	5.0	1.9	0.5	0.5	0.5	0.1	3.0
3	1.8	0.4	7.3	2.8	0.8	0.7	0.5	0.2	2.7
4	-	-	-	-	-	-	-	-	P 2.5
備考	全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				(国内総平均) 平成12年=100
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								「経済統計月報」 日本銀行 PIは速報値

区分 年月	企業・金融											
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H15年	97.7	97.6	98.1	98.0	187	126,871	16,255	115,818	60,835	38,938	51,168	41,385
16	97.8	97.6	98.1	97.9	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
17	97.8	97.7	97.8	97.8	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
17年	97.4	96.9	97.6	97.2	32	7,178	3,176	19,876	60,068	38,432	52,546	40,196
	98.1	97.8	97.9	97.8	37	36,530	3,225	15,044	61,468	38,321	52,383	39,547
	97.8	97.9	97.8	97.9	35	11,821	3,163	13,937	60,387	38,486	52,777	40,412
	98.0	98.4	98.0	98.1	36	11,672	3,434	18,177	61,254	38,873	52,641	40,855
18年	97.8	97.8	98.0	97.7	32	9,806	3,348	14,062	60,259	38,689	-	-
17年1月	97.6	96.9	97.6	97.2	9	869	1,022	6,217	60,089	38,184	51,632	40,032
2	97.1	96.6	97.4	97.1	11	3,925	1,014	7,441	60,257	38,308	51,712	40,046
3	97.5	97.1	97.7	97.4	12	2,384	1,140	6,217	60,068	38,432	52,546	40,196
4	97.9	97.6	97.9	97.7	8	31,820	946	3,966	61,114	38,506	52,540	39,893
5	98.4	98	98.2	97.9	13	1,582	1,072	6,051	60,582	38,122	52,512	39,558
6	98.0	97.9	97.7	97.8	16	3,128	1,207	5,027	61,468	38,321	52,383	39,547
7	97.6	97.7	97.6	97.7	8	760	1,024	4,789	61,114	38,547	52,360	39,879
8	97.6	97.8	97.7	97.9	10	8,171	1,152	3,251	60,768	38,235	52,348	39,847
9	98.3	98.2	98.0	98.1	17	2,890	987	5,897	60,387	38,486	52,777	40,412
10	98.3	98.5	98.1	98.2	18	7,700	1,171	6,350	60,375	38,275	52,107	40,195
11	97.9	98.3	97.8	98.0	5	1,673	1,114	8,083	60,401	38,437	52,736	40,419
12	97.8	98.3	98.0	98.1	13	2,299	1,149	3,744	61,254	38,873	52,641	40,855
18年1月	98.0	97.7	98.1	97.7	8	1,664	1,049	6,044	60,363	38,723	52,446	40,537
2	97.7	97.7	97.8	97.6	12	4,786	1,044	2,885	60,374	38,699	52,430	40,500
3	97.7	97.9	98.0	97.9	12	3,356	1,255	5,133	60,259	38,689	-	-
4	-	-	-	-	12	2,508	1,087	4,268	-	-	-	-
	対前年同月(期)比(%)											
15	0.6	0.5	0.3	0.3	25.5	30.9	14.8	16.0	0.2	2.8	2.0	4.1
16	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
17	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
17年	0.1	0.2	0.2	0.4	22.0	10.0	13.4	21.8	0.3	0.9	1.2	2.4
	0.2	0.1	0.1	0.1	9.8	119.3	5.2	7.2	0.7	1.5	1.0	1.6
	0.1	0.0	0.3	0.1	7.9	90.7	4.4	9.3	0.2	0.8	2.2	0.1
	0.1	0.7	0.5	0.1	16.3	83.8	4.2	14.1	0.5	1.0	1.5	1.1
18年	0.4	0.9	0.4	0.5	0.0	36.6	5.4	29.3	0.3	0.7	-	-
17年1月	0.4	0.0	0.1	0.3	10.0	70.1	13.4	35.3	0.2	2.0	1.6	2.6
2	0.0	0.3	0.3	0.4	35.3	52.7	12.5	30.7	0.0	1.6	1.2	2.3
3	0.1	0.3	0.2	0.3	14.3	4.4	14.2	38.4	0.3	0.9	1.2	2.4
4	0.3	0.1	0.0	0.2	27.3	2,294.3	23.4	52.0	0.7	1.0	1.4	1.4
5	0.6	0.4	0.2	0.0	27.8	87.5	1.5	40.7	0.1	1.0	1.0	1.7
6	0.3	0.0	0.5	0.2	33.3	18.5	11.9	37.7	0.7	1.5	1.0	1.6
7	0.2	0.0	0.3	0.2	33.3	10.1	8.8	16.9	0.4	1.3	1.2	1.1
8	0.2	0.1	0.3	0.1	28.6	139.3	5.0	34.4	0.1	0.8	1.5	0.9
9	0.2	0.1	0.3	0.1	5.6	37.9	9.4	26.9	0.2	0.8	2.2	0.1
10	0.2	0.5	0.7	0.0	20.0	86.8	4.1	19.2	0.2	0.4	1.0	0.2
11	0.3	0.5	0.8	0.1	68.8	62.3	4.6	86.1	0.4	1.0	1.4	0.9
12	0.3	0.9	0.1	0.1	8.3	74.7	3.6	58.1	0.5	1.0	1.5	1.1
18年1月	0.4	0.8	0.5	0.5	11.1	91.5	2.6	2.8	0.5	1.4	1.6	1.3
2	0.6	1.1	0.4	0.5	9.1	21.9	2.9	61.2	0.2	1.0	1.4	1.1
3	0.2	0.8	0.3	0.5	0.0	40.8	10.0	17.4	0.3	0.7	-	-
4	-	-	-	-	50.0	92.1	14.9	7.6	-	-	-	-
備考	平成12年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	『消費者物価指数』総務省統計局				『福島県企業倒産状況』株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。			
出所					『全国企業倒産状況』株式会社東京商工リサーチ				『福島県金融経済概況』日本銀行福島支店 『金融経済統計月報』日本銀行			

区分 年月	23 貸出約定平均金利		中小企業の業況							市場	
			24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
H15年	2.251	1.799	-	-	-	-	-	-	-	9,311.42	113.15
16	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	107.49
17	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
17年	2.149	1.704	-	-	-	-	-	-	-	11,594.48	104.51
	2.107	1.687	-	-	-	-	-	-	-	11,300.63	107.68
	2.084	1.640	-	-	-	-	-	-	-	12,295.87	111.22
	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	14,489.91	117.31
18年	2.042	-	-	-	-	-	-	-	-	16,200.51	116.92
17年1月	2.166	1.729	32.6	24.1	40.5	59.6	30.8	40.8	36.0	11,394.84	103.21
2	2.164	1.724	33.6	27.3	39.0	50.0	30.4	37.4	42.6	11,545.30	104.88
3	2.149	1.704	26.9	20.9	32.2	50.0	26.6	27.1	31.3	11,809.38	105.31
4	2.108	1.699	-	-	-	-	-	-	-	11,395.64	107.36
5	2.126	1.698	-	-	-	-	-	-	-	11,082.38	106.91
6	2.107	1.687	24.0	13.7	32.5	41.2	32.4	31.9	27.3	11,402.75	108.63
7	2.098	1.675	-	-	-	-	-	-	-	11,716.87	111.94
8	2.107	1.666	-	-	-	-	-	-	-	12,204.98	110.72
9	2.084	1.640	22.7	15.8	28.3	48.0	19.7	32.3	17.4	12,979.38	111.06
10	2.075	1.645	-	-	-	-	-	-	-	13,392.79	114.82
11	2.067	1.636	-	-	-	-	-	-	-	14,368.05	118.41
12	2.075	1.623	9.3	3.2	14.6	35.7	5.0	12.2	12.9	15,650.83	118.64
18年1月	2.085	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,085.51	115.45
2	2.082	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,187.64	117.89
3	2.042	-	13.3	2.6	22.8	42.2	20.6	19.8	15.4	16,311.54	117.31
4	0.000	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17,232.97	117.11
	対前月(期)										
15	0.058	0.035	-	-	-	-	-	-	-	811.72	8.79
16	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	5.66
17	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
17年	0.028	0.028	-	-	-	-	-	-	-	577.99	1.34
	0.042	0.017	-	-	-	-	-	-	-	293.85	3.17
	0.023	0.047	-	-	-	-	-	-	-	995.23	3.54
	0.009	0.017	-	-	-	-	-	-	-	2,194.04	6.10
18年	0.033	-	-	-	-	-	-	-	-	1,710.61	0.39
17年1月	0.011	0.003	9.5	9.6	10.3	11.5	9.5	10.5	11.8	333.52	0.63
2	0.002	0.005	1.0	3.2	1.5	9.6	0.4	3.4	6.6	150.46	1.67
3	0.015	0.020	6.7	6.4	6.8	0.0	3.8	10.3	11.3	264.08	0.43
4	0.041	0.005	-	-	-	-	-	-	-	413.74	2.05
5	0.018	0.001	-	-	-	-	-	-	-	313.26	0.45
6	0.019	0.011	2.9	7.2	0.3	8.8	5.8	4.8	4.0	320.37	1.72
7	0.009	0.012	-	-	-	-	-	-	-	314.12	3.31
8	0.009	0.009	-	-	-	-	-	-	-	488.11	1.22
9	0.023	0.026	1.3	2.1	4.2	6.8	12.7	0.4	9.9	774.40	0.34
10	0.009	0.005	-	-	-	-	-	-	-	413.41	3.76
11	0.008	0.009	-	-	-	-	-	-	-	975.26	3.59
12	0.008	0.013	13.4	12.6	13.7	12.3	14.7	20.1	4.5	1,282.78	0.23
18年1月	0.010	0.003	-	-	-	-	-	-	-	434.68	3.19
2	0.003	0.000	-	-	-	-	-	-	-	102.13	2.44
3	0.040	-	4.0	0.6	8.2	6.5	15.6	7.6	2.5	123.90	0.58
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	921.43	0.20
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 景気動向指数(福島県)

概括

2月の景気動向指数(DI)は、先行指数50.0%、一致指数55.6%、遅行指数85.7%となった。

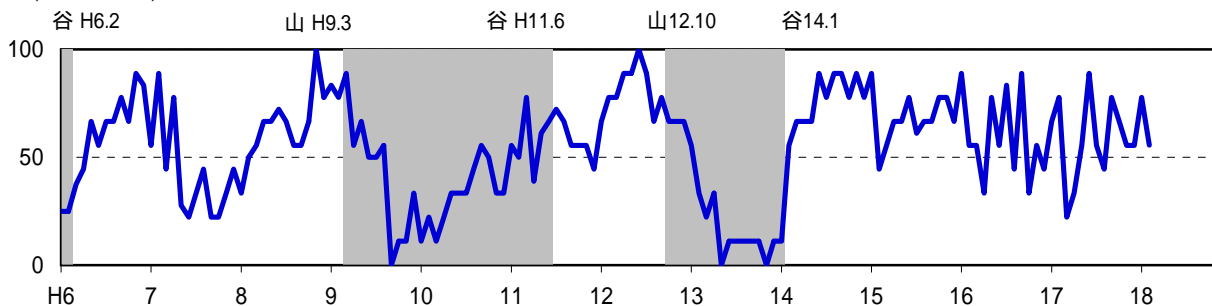
先行指数は、3か月連続で50%を上回った後、50%となった。

一致指数は、6か月連続で50%を上回った。

遅行指数は、4か月連続で50%を上回った。

景気動向指数(DI)グラフ

(一致指数)



DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

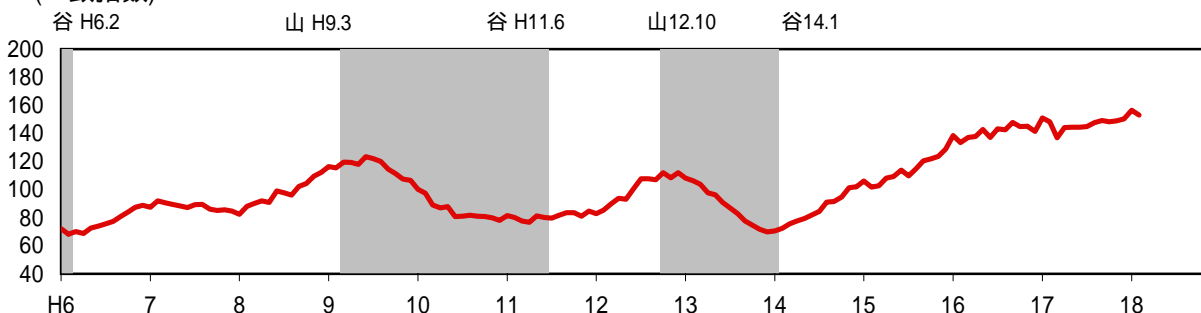
DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成18年3月31日公表)			全国(平成18年5月10日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
16年8月	87.5	44.4	50.0	62.5	81.8	50.0
9	62.5	88.9	42.9	41.7	36.4	100.0
10	50.0	33.3	50.0	33.3	9.1	66.7
11	43.8	55.6	64.3	41.7	36.4	83.3
12	12.5	44.4	71.4	33.3	27.3	66.7
17年1月	37.5	66.7	57.1	50.0	90.9	83.3
2	50.0	77.8	57.1	25.0	36.4	58.3
3	62.5	22.2	57.1	41.7	72.7	75.0
4	50.0	33.3	28.6	45.8	72.7	83.3
5	37.5	55.6	50.0	50.0	63.6	83.3
6	62.5	88.9	57.1	66.7	100.0	83.3
7	25.0	55.6	57.1	58.3	45.5	58.3
8	62.5	44.4	42.9	100.0	77.3	83.3
9	62.5	77.8	71.4	41.7	63.6	50.0
10	50.0	66.7	50.0	66.7	81.8	83.3
11	75.0	55.6	71.4	50.0	63.6	58.3
12	62.5	55.6	57.1	66.7	90.9	66.7
18年1月	62.5	77.8	71.4	P 86.4	P 85.0	P 70.0
2	50.0	55.6	85.7	P 90.9	P 50.0	P 60.0
3				P 60.0	P 11.1	P 75.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			「は訂正値、Pは速報値		
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

参考 景気総合指数(CI)グラフ

(一致指数)



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

食品製造業

(1) 乳製品：
牛乳の消費衰退に歯止めがかからない状況になっている。これは、茶系飲料など競合商品の台頭や、少子高齢化など社会構造の変化が主な要因。牛乳需給が大幅に緩和する中、主生産地を中心に乳質規制など生産抑制に、取り組みほぼ前年並みのとどまりを見たが、北海道と九州では生乳廃棄も迫られた。そのよつな中、総務省が4月に発表したり3月の家計調査によると、牛乳の1世帯あたり購入量は前年比2.5%増の7.68リットルとなり1.5ヶ月ぶりに前年を上回った。しかし、同月農水省が発表した生乳生産量は3.0%の減少だったことから、傾向としては引き続き減退基調にあると見られている。牛乳の消費には天候に係る要因もあり県内にも早く暑い季節が訪れて消費が伸びることを願っている。

(2) 豆腐油揚げ：
原油高が異常であり、度々の値上げの通知が来ている。配達及び製造コストが急上昇し価格転嫁できるかが気がかりである。

(3) 味噌醤油：
原油高騰及び関連する資材等の価格の上昇は、組合員の製造コストアップに影響している。味噌・醤油の製造コストアップに関わらず値上げがなかなかできない状況もあることから全体的に収益は少なくなりつつあることが予想されます。

5月1日より値上げが決定しているアルコールまた砂糖類についても大幅な値上げとなり、二次加工品の製造にも影響が出てきそうです。

味噌・醤油の市場価格は相変わらず不安定であるため中小企業の多い当業界では今後多くの不安材料が山積され組合員の経営に不安を抱かせている。

組合として組合員のために何が出来るか悩みの多い年度になりそうである。

(4) 清酒：
5月より価格が下がる商品があるため4月は売上が減少した。4月13日開催された「新酒祭り」は好評で定員を超える申し込みがあった。今後の消費に期待したい。

木材・木製品製造業

(5) 製材業：
(外材輸入) 当月はロシアアカ松の入荷が前年並みとなり米加製材及びコンテナによる製材品の入荷も順調に入荷しました。4月下旬からの為替円高傾向により仕入れ価格に若干の好影響が出てくるものと思われ今後の動向を注視している。

紙・紙加工品製造業

(6) 紙器段ボール箱：
景気緩やかに回復基調を維持する見通しとしている。しかし中小零細企業を取り巻く経営環境は各種素材メーカーの価格引き上げの一方で得意先の厳しい値引き要請があり、製品価格への転嫁は困難を極めている。

印刷

(7) 印刷：

各会社・各団体事務をコンピュータ化し報告文書、総会資料等の印刷物が激減している。

窯業・土石製品製造業

(8) 碎石：
(県北地区) 売上高前月比35.4%増、対前年比の同月比16.5%減。全数量の前年同月比11.0%の減。再生骨材の代用品の全数量の前年対比同月比は、0.8%減。

(いわき地区) 年度が新しくなり18年度の始めの月であるが、出荷状況は低調である。例年年度が変わると出荷が落ち込むが、今年は落ち込みが大きい。

(9) 生コン：
平成8年4月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比86.2%、対前月比82.9%と低調に推移した。出荷数量減少の要因は公共工事減少による影響。

4月分の組合員出荷数量に占める官公需の割合は30.0%と過去最低の比率となり、また4月分の官公需出荷数量は対前年同期比61.9%の減少となっている。

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(10) 各種プラント機器：
当組合のプラント設備関連業界は、新年度予算に基づき新規物件の引き合いが出てきている。今後受注、売上に期待したい。

(11) 電子工業：
5月生産から新機種等の発表もありやや増産傾向の商品あり。人員不足の状況がもう少し続く可能性があり、対応が厳しい状況である。

(12) 精密機器：
受注単価に厳しさがあり正社員従事をパート化でコスト削減しようとする動きです。

卸売業

(13) 卸売業：
(県中地区) 百貨店、ドラッグストアーは比較的売上が順調であるがスーパー、コンビニ、一般小売店は全般的に低調である。

(会津地区) 季節的要素もあり、若干であるが良い傾向見える。しかし、基調は依然厳しい。

(14) 再生資源：
スクラップ市況は4月も総じて強含みで推移した。鉄スクラップは、電炉メーカーの生産増や輸出価格の上昇、非鉄は海外市況の暴騰により史上最高値となり、古紙も需要拡大に伴い市況的な回復も散見されるようになった。

(15) 肥料卸：
3月末から4月かけて例年にない天候不順が続いたため肥料の動きはにぶくなった。

小売業

(15) 共同店舗：
(浜通り地区のOショッピングセンター)
4月は上旬入進学関係業種が苦戦したが、下旬ゴールデンウィークセールイベントにより客足が伸び飲食店関係が好調となった。

(県中地区のNショッピングセンター) 原油高の影響か? 多少石油製品が高めに! 売上も今月はよくなかった。低温の影響もあるのか?

(16) 石油:

4月急激な原油高により一部の元売りで2円以上の仕切上げを実施した。当面原油高は続くと予想され今後の仕切に注視する必要がある。

(17) 米穀:

新事業年度を迎えるも業界全体の景況には特に変化なく、新入学等のお祝いもち米に若干の動きが見られた程度で全般的に低調に推移している。

(18) 電機製品販売:

組合員全体的には好転していると思います。昨年12月からNHK地上デジタル放送が開始され又今年6月から正式に民放の地上デジタル放送が開始と言うことで我々組合員にとって今後二度とない液晶テレビを中心としたデジタル器械の販売に最大の好機であるわけです。地区により多少の温度差はあります。(中通り、浜通り、会津方面)で。ただ販売価格面で単価ダウンが激しい、それも短期間にダウンしている点が販売意欲にブレーキをかけている面がある。又組合員全体的に高齢化している。又後継者が少ない。組合員の2割強しか後継者がいない。このデジタル関連で16年度脱退者が約5%あったが、17年度は約1.2%と減少している。この状態は当分推移すると思います。

商店街

(19):

福島市:

花見山は観光客が例年より多く訪れたが市内への回遊はそれほどではなかったようだ。

郡山市:

組合全体としては依然、横ばい、もしくは低調な傾向にある。しかしながら、店舗の独自イベント等大きく行える店舗については、対前年同月比に関して、売上・収益状況とも増加のところが見受けられる。

郡山駅前大通りのアーケードは完成し、また、車道部分についても概ね見えるところまで工事は進んでいる。歩道部分も見直しがあるものの一部工事の終了した箇所もあり。

以前の老朽化したアーケードや工事が盛んであった状況との比較からか、郡山駅前大通りは、随分と明るくなった印象がある。更に、5月11日には駅前大通りの空き店舗を利用したチャレンジショップがオープンし、今後の駅前大通りについては期待される場所である。

いわき市:

気温が低い日が続く早いといわれた桜の開花も例年並になったが、天候に救われ来街者も増えたように思われる。商店街の各店の買い物袋も多く見られ4月は組合員の顔もゆるんでいる。ただ、中心地区の整備にまだまだ時間もかかる。今のうちに商店街として取り組めることを行いたい。

南相馬市:

例年より桜の花が長持ちし露天商は大変よかったとか。商店街は花見とはいかず鳴かず飛ばず、ジーとお客様を待っている感じでは商売にはならない。何かを起こさなければ。

サービス業

(20) ビルメンテナンス:

18年度の入札の結果、市町村で可成、低価格の入札した金額が賃金支払いの段階で苦勞しています。何のため官公需適格組合の要望書提出陳情したのか反省しております。もう一度じっくり考え直して全国中央会の官公需適格組合総会に訴えたいと思います。

建設業

(21) 建設業:

(県一円) 今年度は公共工事の減少に歯止めがかからず益々厳しい状況になる。今後は企業の解散、倒産も増えることが懸念される。又、地元業者同士の合併、大手ゼネコンとの吸収合併も多くなるのではないかと予想される。

(県南地区) 受注は低調で先行きが心配である。企業間の格差がより進行すると思われる。

(22) 電気工事:

全体として景気の上向き感が感じられない。いわき地方はまだまだのような気がする。

(23) 専門工事:

新年度に入り建設需要に変化が出ている。建築関係は県内への工場移転工場増設及びその他の民間需要にも増加傾向が現れて建築需要は回復基調にある。一方土木関係は公共事業が一段と低調となり、近年にない落ち込みとなっている。従って建設業の中で建築関係に明るさ、土木関係に暗さとなっている。今後この動きは更にはっきり出ることが予想されることから、県内土木関係建設業に経営上の問題が出るのが心配される。当然建築販売にも波及する。

(24) 管工事:

給水・排水設備申請共前月比減少。前年同月比では、給水・排水設備申請とも微増。

運輸業

(25) トラック運送:

(県北地区) 燃料価格は、4月に入って手の施しようもないくらい大幅な4円以上の値上げとなった。ショックを受けているが何とかしたいくらいいらだちを感じている。政府の無策にあきれかえっている。

荷動きについてもこれまでも見られないくらい低調となった。

早急に格差社会を生み出す現在の社会体制を是正する施策「中小企業の地位向上を図る施策の強化」「行政指導」及び「経路取引税の撤廃」など抜本的な対策を講じる必要がある。

(26) ハイヤータクシー:

売上で微増。花見山観光の人での影響によるものかと思われる。

2 「福島県金融経済概況」

平成18年4月28日 日本銀行福島支店

県内景気は、持ち直しの動きが続いている。

すなわち、生産は、末端需要が好調な電子部品・デバイス関連企業、自動車関連や化学において高操業を続けており、一部先に生産水準をさらに引き上げる動きがみられるなど、着実に増加している。また、設備投資は製造業を中心に堅調に推移しているほか、個人消費も明るい動きが続いている。こうした中、雇用も、緩やかな改善を続けている。

3 「月例経済報告」

平成18年5月16日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出、生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。

重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、引き続き政府・日本銀行は一体となった取組を行う。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成18年6月26日(月)です。

御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立つため、県内の経済状況についてマクロ(巨視的)観点から簡潔に概況を述べるよう努めており、また視覚的にもとらえられるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域

統計企画グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

E-mail toukei@pref.fukushima.jp

電話 024(521)7143

内線 (2431)

FAX 024(521)7914